

農林水産部会における委員発言要旨と対応方向

資料-1

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	次期計画 関連部分	次期計画への反映や今後の対応方針
I 農業分野						
1	就業者の 確保・育成	第1回	佐藤委員	ライフスタイルの変化により、親族への農業経営の継承が困難になってきている。今後は、地域外の人も含めて後継者を募る必要がある。	方向性(1) 取組①、④	○ 地域内で後継者や労働力を確保することが困難になっていることから、県外からの移住就農者の確保に向けた施策などを進めるほか、円滑な経営継承に向けた支援を行っていく。
2		第1回	〃	新規就農者がスムーズに営農できるよう軽トラックなど初期投資に対して、何らかの支援はできないか。	—	○ 軽トラックは、生活必需品で汎用性が高いことから、移住支援制度等を活用して導入すべきものとする。
3		第2回	三浦委員	新規就農者については、過去の実態を分析した上で、政策に反映してもらいたい。	方向性(1) 取組①	○ これまで実施してきた施策の課題や実績を検証しながら次期対策を作成していくこととしており、定着率の向上に向け、インターンシップの実施に加え、就農時の支援など、様々な取組を展開したい。
4		第2回	桜田部会長	アグリフロンティア育成研修について、損益分岐点の算出など経営的視点を養える内容に改善してほしい。	方向性(1) 取組①	○ 研修生等のニーズを踏まえ、既存の経営財務研修も含めて内容を充実させていく。
5		第2回	佐藤委員	新規就農者の確保に向けて、農地利用最適化推進委員に対し県から働きかけるなど、お試し就農の取組を強化してほしい。	方向性(1) 取組①	○ 移住者をはじめ、多くの方に就農してもらえるよう、秋田県農業会議や市町村と連携しながら、新規就農者の掘り起こしやフォローアップに努めていく。
6	成果指標	第1回	桜田部会長	担い手不足や高齢化が、深刻化している。担い手確保に向け、儲かる農業を実現するためにも、成果指標を農業産出額から純利益に変えたほうがよいのではないか。	—	○ 農業産出額は農業生産の規模を示す客観的なデータであることから、次期総合計画の指標に設定する。 ○ なお、各経営体の経営状況等の評価には、純利益の分析は重要であることから、その把握手法も含めて検討する。
7	農地の集積・ 集約化の推 進	第1回	〃	国では、長期的な視点で取り組む農業者にのみ支援する方向に転換したと感じる。総合計画に農地の集積・集約化を明示するのであれば、同様の覚悟が在ると考える。	方向性(1) 取組②	○ 将来にわたり限られた労働力で広大な農地を維持・利用していくためには、農地の集積・集約化による規模拡大が不可欠であることから、次期総合計画にも位置づけていく。
8		第2回	〃	食料安全保障の確保に向けて生産性を高めていくためには、農地の集約・集積を進めることが重要である一方、小規模農家が減少するなど地域政策の側面から問題が生じる可能性があることも理解した上で政策を進めていく必要がある。	方向性(1) 取組②	○ 人口減少する中、農地を活用し、産業として発展していくためには、担い手への集積・集約が不可欠であるが、農地や水路の維持管理も重要であることから、多面的機能支払交付金による共同活動を促進するなど、産業政策と地域政策を両輪で進めていく。

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	次期計画 関連部分	次期計画への反映や今後の対応方針
9	大規模経営	第2回	桜田部会長	県内の既存法人大規模経営のノウハウを有する法人が事業提携できる仕組みづくりを視野に入れて政策を講じていく必要があると考える。	方向性(1) 取組③ 方向性(3) 取組①	○ 地域農業をけん引する企業的経営体の育成に向け、研修会の開催や専門家を派遣し経営改善を支援するほか、集落営農法人等の連携や統合を進め、経営の広域化を図っていく。 ○ 民間企業の技術や資本、経営ノウハウを活用し、園芸や畜産の大規模生産拠点の整備を進める。
10	スマート農業 の推進	第1回	〃	スマート技術の導入促進には多額の費用がかかる。方向性に掲げるのは、より効果の高いDXの推進にしたほうがよいと考える。	方向性(6) 取組①	○ 生産方式の変更などには時間を要する場合もあることから、最終的なDXの取組を見据えつつ、まずは、生産現場におけるデジタル技術を活用したスマート農業の導入を進めていく。
11		第2回	〃	通常の耕運機よりもはるかに効率の良い「ショートディスクハロー」などの高効率機械の導入に対する支援ができないか。	方向性(6) 取組①	○ 導入効果等を踏まえた上で、支援を検討していく。
12	デジタル化等 による生産性 向上	第1回	〃	昨今の気温上昇を踏まえると、高温でも高収量が確保できる品種の開発に早急に取り組むべきではないか。	方向性(6) 取組③	○ 高温登熟性に優れた水稻品種の開発や温暖化に適応できる新たな果樹栽培に関する研究に取り組んでいく。
13	土地利用型 作物の拡大	第1回	〃	国の水田政策の見直しにより情勢が変わることが想定されるため、水田のフル活用という表現は変えるべきと考える。	方向性(2)	○ 国の水田政策の見直しにより、作物ごとの支援に転換することが検討されていることから、水田のフル活用の表現は使用しないこととする。
14	販路拡大	第1回	〃	外食産業と農家が直接取引できる仕組みができれば、販路の更なる拡大につながると思う。	方向性(4) 取組②	○ 直接販売に取り組む農家の商談等をサポートする「マッチング推進員」を配置し、県産農畜産物の販路拡大を図っていく。
15		第1回	〃	来年度は、米の在庫が増えて米価の下落が想定されることから、県でも何らかの対策を講じるべきと考える。	方向性(2) 取組②	○ 農家が再生産できるよう、生産コストの低減に向け、乾田直播技術の実証・普及に取り組むほか、低コスト生産に取り組むモデル経営体を育成し、技術の定着を図る。
16		第1回	伊藤委員	商談を成立させるためには、秋田に足を運んでもらい、直接的な関係を築くことが有効である。	方向性(4) 取組①,②	○ 県産農畜産物の取引に前向きなバイヤーを招聘し、現地視察や生産者との意見交換を通じて、良好な関係を築いていく。

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	次期計画 関連部分	次期計画への反映や今後の対応方針
17	販路拡大	第1回	伊藤委員	現地のニーズを的確に把握するほか、プロモーション活動を継続的に実施し、定期的に取り組を振り返ることが重要である。	方向性(4) 取組①, ②,④	○ 実需者の多様なニーズに対応するため、現地バイヤー向けのPR商談会を開催するほか、マーケティング手法を導入した効果的なプロモーションを展開し、その効果を検証していく。
18		第1回	〃	アニメなどの日本文化や異業種との連携が進めば、より効果的なプロモーション活動ができると考えている。	方向性(4) 取組④	○ 世界的に認知されているアニメや漫画などの日本文化を生かし、県内農畜産物の魅力を発信できるよう模索していく。
19		第2回	桜田部会長	輸出について、日本食への関心が高い実需者と直接マッチングできる場を提供できないか。	方向性(4) 取組①,②	○ 海外の展示会やイベントへの出展、バイヤーの産地招へいなどに取り組み、実需者との良好な関係を構築し、マッチング機会を提供する。
20		第2回	〃	米の輸出販売価格が、約200円/kgの低価格で取引されている現状を鑑み、国の支援制度であるコメ新市場開拓等促進事業の県負担分を上乗せすることができないか。	方向性(2) 取組②	○ これまで実証してきた栽培技術に加え、多品種を組み合わせた省力・低コスト生産を進めるほか、生産者が再生産できるよう、支援内容の見直しを検討する。
21		第2回	伊藤委員	輸出の拡大に向けては、生産者の掘り起こしやターゲット国の輸入規制への対応など、戦略を持って進める必要がある。	方向性(4) 取組①	○ 農畜産物輸出促進協議会を通じて、輸出先ごとに抱える課題の解決に取り組むほか、新たなルートの開拓に向けたテストマーケティングを実施するなど、戦略的に進めていく。
22	ネット・ゼロの推進	第2回	〃	J-クレジットについては、水稻栽培の中干し延長をはじめ、注目されている重要な取組であることから、あきたこまちRを生かした秋田ならではの政策としてより一層進めてもらいたい。	方向性(5) 取組①, ②,③	○ 優良事例の横展開によりJ-クレジットの取組を拡大させるとともに、サキホコレをはじめとする特別栽培農産物等の生産拡大に取り組み、環境負荷の少ない農業生産を進めていく。
23	畜産振興	第2回	三浦委員	畜産の複合経営農家に対し、収入が減少した際や経営が安定するまでの間にかかる経費について支援できないか。	—	○ 経営安定に向けた融資制度や収入保険制度の活用を促すほか、設備導入に関する支援を行い、農家の経営安定につなげていく。

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	次期計画 関連部分	次期計画への反映や今後の対応方針
II 林業・木材産業分野						
24	就業者の 確保・育成	第1回	齊藤委員	林業は、人目の付かない場所で作業しているため一般の人の理解が不十分だと感じており、街中で林業体験のイベントを開催するなど更なる周知活動が必要である。	方向性(1) 取組①	○ 高性能林業機械の実演・展示による林業の魅力発信イベントの開催や日常生活における林業の普及啓発活動等を実施し、より多くの人にPRしていく。
25		第2回	〃	外国人雇用の実体験を情報共有できる機会を設けることはできないか。	方向性(1) 取組②	○ 外国人材を雇用している林業経営体からのヒアリングを通じて、コミュニケーションや住環境などの課題を把握・共有することで、円滑な受け入れ体制の構築を目指す。
26		第2回	〃	育樹祭開催に向けては、県内でキャラバンを実施するなど、子どもたちに関心を持ってもらえるような取組を実施してほしい。	方向性(5) 取組①	○ 県民への普及啓発活動や地域行事と連携した関連行事を通じて、令和9年の開催に向けて気運醸成を図っていく。
27		第2回	伊藤委員	人材確保・育成に向けた魅力・情報発信については、ターゲット層にしっかりと情報が届くように、効果検証を厳格化して進めて行く必要がある。	方向性(1) 取組①	○ 既存SNSの見せ方を工夫するなど、新規就業者の確保につながるような効果的な手法を模索していく。
28	適正な森林 管理	第1回	齊藤委員	伐期を迎えた森林について、一律に皆伐・再造林を推進するのではなく、生育状況に応じた森林施業を実施する必要があるのではないか。	方向性(2)	○ 森林の健全な成長、多面的機能の維持増進に向け、間伐予算の確保に努めていく。
29		第2回	〃	県や市町村、事業者が連携して、国庫補助金に頼らない持続的な林業経営に向けた仕組みづくりを政策に反映してほしい。	方向性(2) 取組② 方向性(4) 取組①	○ 森林施業のスマート化や低コスト化を促進し、生産性の向上を図ることで、林業経営体の経営基盤を強化していく。
30	再造林の促進	第1回	〃	現在、エリートツリーや小花粉スギの種子入手が困難で、新規参入者にはハードルが高い状況。多くの生産者に行きわたるよう供給体制の強化が必要である。	方向性(2) 取組③	○ スギエリートツリーの種子生産については、採種園を整備し、令和6年度から種子を供給しているところであり、今後、生産量を拡大していく。 ○ エリートツリーの普及に向け、植栽方法などに関する研修会を実施し、苗木生産者の技術向上を図る。
31	原木の生産・ 供給体制	第1回	〃	時折、丸太が滞留していることを踏まえると、高性能林業機械は十分普及していると考えられる。今後は、需給のバランスを考慮した施策が必要ではないか。	方向性(3) 取組②	○ 原木の円滑な需給に向けて、原木需給会議を開催し、関係団体や企業間で情報共有や意見交換をしていく。 ○ 中国木材(株)の進出や木質バイオマス発電の増設により、原木需要の増加が予想されることから、引き続き、高性能林業機械の導入を進めていく。

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	次期計画 関連部分	次期計画への反映や今後の対応方針
32	原木の生産・ 供給体制	第2回	桜田部会長	中国木材では、原木が不足していることから、林業・木材産業の持続的な発展に向けては、サプライチェーンの再構築が必要と感じる。	方向性(3) 取組②	○ 原木需給の見通しを、需給会議を通じて業界内で共有することで、円滑な流通体制の構築を図る。
33	デジタル化等 による生産性 向上	第1回	〃	林道整備が円滑に進むよう、既存作業道を林道規格に改修する制度の創設はできないか。	方向性(3) 取組①	○ 効率的な路網整備を推進するため、今年度から実施する調査によって決定するスギ生育適地において優先的に事業を実施していく。生産適地内に既存の作業路がある場合は改修し、林道、林業専用道を整備していく。
34	多面的機能 の維持・発揮	第1回	〃	林内でナラ枯れ被害が発生している中、きのこ農家へナラの原木を供給している。今後は、農業の視点も踏まえて、森林病虫害対策を講じるべきではないか。	方向性(5) 取組③	○ 広域にわたって発生している被害を全て防除することは困難なため、主要道路周辺等の景観や安全確保の観点から重要度の高い箇所を中心に防除対策を講じていく。
35	森林等の相 続	第2回	三浦委員	森林等の相続について、円滑に進むような仕組みを作してほしい。	—	○ 森林所有者等を対象にした相続に関する研究会を開催し、円滑な相続につなげていく。

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	次期計画 関連部分	次期計画への反映や今後の対応方針
Ⅲ 漁業分野						
36	就業者の 確保・育成	第1回	佐々木委員	漁業スクールが円滑に実施されるよう、受講者に関する情報を受入漁業者だけでなく近隣の漁業者などにもしっかり共有してほしい。	方向性(1) 取組②	○ 地元漁師や研修生のケアなど、今後は現場に十分に配慮できるように体制を整えていく。
37		第1回	〃	技術継承が円滑に進むよう、漁業技術を言語化するなど要点をしっかりと伝達できる仕組みづくりが必要である。	方向性(1) 取組②	○ 新規漁業者が求めるニーズが多様化していることから、漁業者の指導力向上に向けた取組を推進する。
38		第2回	〃	漁業スクールについて、技術習得だけでなく、経営感覚を養えるようなカリキュラムを創設してほしい。	方向性(1) 取組②	○ 経営的な視点が身につくよう、漁業スクールの内容を検討する。
39	新たな漁法 への転換	第1回	〃	新たな漁法へ転換するためには、獲れる魚種や具体的な漁法など詳細な情報を現場に共有してから取り組むべきと考える。	方向性(3) 取組①	○ 温暖化により、獲れる魚種が変化していることから、県が様々な漁法を試験的に実施し、その成果を漁業者と共有しながら取組を進めていく。
40	水産物の高 付加価値化	第1回	〃	蓄養殖の取組を進める前に、今獲れる魚に付加価値を高めるような仕組みを構築し、漁獲高の向上を図るべきではないか。	方向性(3) 取組②	○ 新たな漁法への転換を進めながら、蓄養殖に意欲的な漁業者についても支援していく。併せて活け締めなど付加価値が高まるような取組も進めていく。
41		第2回	〃	飲食店との直接取引やマッチング支援をするなど、付加価値がしっかりと評価され、販売価格に反映されるような施策を講じてほしい。	方向性(3) 取組②	○ 水産物の高付加価値化の取組が、市場で正当に評価されるよう、現場と仲買人のマッチングをサポートしていくほか、効果的な情報発信の手法を探っていく。
42	内水面漁業 の振興	第2回	桜田部会長	川釣りを目的に県外から多くの人々が訪れている現状を踏まえ、地域資源を有効活用して、活性化につなげる取組を模索してほしい。	方向性(2) 取組③	○ サクラマスなどの資源を増やすとともに、観光分野と連携し、釣り人を呼び込むための情報発信を強化するなど、地域の経済効果を高める取組を進めていく。

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	次期計画 関連部分	次期計画への反映や今後の対応方針	
IV 農山漁村分野							
43	農山漁村の 活性化	第1回	三浦委員	地域の農林水産業を維持していくためには、一次産業間の連携が不可欠である。農林水産業が連携した取組に対し、支援することはできないか。	方向性(1) 取組①	○ 労働力不足やエネルギーの確保については、農林漁業全体の共通課題であり、地域内で協力する仕組みづくりに向け、農村関係者による勉強会や意見交換会の開催などにより、手法を模索していく。	
44		第1回	齊藤委員	一次産業の中でも、繁忙期は異なる。担い手を共有するなど地域内で協力できる仕組みづくりができれば、地域の活性化につながると思う。			
45		第2回	桜田部長	セカンドキャリアの年齢層をターゲットとした担い手の育成や道の駅を拠点とした首都圏とのネットワークの構築など、地域資源を有効活用して新たなビジネスを創出することが重要と考える。	方向性(2) 取組②		○ 農山漁村ならではの自然や文化に着目し、活性化につながるようなビジネスの創出を図っていく。
46		第2回	伊藤委員	地域の魅力を高めるためには、農泊をはじめとした個々のビジネスを観光等と結びつけ、面的ビジネスへと発展させていく必要がある。	方向性(2) 取組②		○ 農泊等の個々のビジネスと観光など異業種が議論できる体制を構築し、事業者間の連携を強化することで、面的かつ持続的なビジネスへの発展を目指す。
47	中山間地域 対策	第2回	佐藤委員	多面的機能支払交付金の優良事例等を共有するなど、中山間地域の農地保全に向けた取組を促すことはできないか。	方向性(3) 取組①	○ 農地や水路等の維持・管理を担う共同活動組織に企業や学校など多様な人材の参画を促すほか、優良事例の横展開により活動の継続を後押ししていく。	
48		第2回	三浦委員	中山間地域では、隣接地の権利関係が極めて複雑なため、区画整理をする際の権利調整が円滑に進むような仕組みを検討してほしい。	方向性(3) 取組②		○ 中山間地域では、所有者が入り組んでおり、事業実施が容易でない場合もあることから、座談会や説明会を通じた指導・助言や専門家への相談等に対する支援を実施しており、引き続き、権利調整が円滑に進むようサポートしていく。
49	地目変更	第2回	〃	現在使用されていない田などを山林に地目変更し、林業側で有効活用してもらうことが良いと考えている。円滑な地目変更に向けた仕組みづくりを検討してほしい。	—	○ 地目変更に当たっては、水利など当該地域外への影響を考慮する必要があることから、地域ごとにより良い方向性を模索した上で、円滑な手続きに向けたサポートをしていく。	